

# 財 務 諸 表

( 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )

## I 法人全体の財務諸表(1様式)

- i 資金収支計算書
- ii 事業活動計算書
- iii 貸借対照表
- iv 財務諸表に対する注記

社会福祉法人聖愛会

水戸市元吉田町894番16

### 資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式  
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	215,172,000	217,585,143	2,413,143
		保育事業収入	388,252,000	417,545,175	29,293,175
		借入金利息補助金収入	300,000	300,000	
		受取利息配当金収入	19,000	15,417	△3,583
		その他の収入	6,233,000	7,032,062	799,062
		事業活動収入計(1)	609,976,000	642,477,797	32,501,797
	支出	人件費支出	264,710,000	267,998,430	△3,288,430
		事業費支出	56,230,000	64,304,839	△8,074,839
		事務費支出	77,338,000	78,854,174	△1,516,174
		支払利息支出	6,706,000	8,022,902	△1,316,902
		その他の支出	5,100,000	4,803,556	296,444
事業活動支出計(2)		410,084,000	423,983,901	△13,899,901	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		199,892,000	218,493,896	18,601,896	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	147,995,000	147,944,173	△50,827
		設備資金借入金収入	553,000,000	513,000,000	△40,000,000
		固定資産売却収入	8,000,000	8,000,000	
		施設整備等収入計(4)	708,995,000	668,944,173	△40,050,827
	支出	設備資金借入金元金償還支出	35,212,000	35,212,000	
		固定資産取得支出	704,382,000	799,536,134	△95,154,134
施設整備等支出計(5)		739,594,000	834,748,134	△95,154,134	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△30,599,000	△165,803,961	△135,204,961	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入		40,000,000	40,000,000
		積立資産取崩収入	114,000	355,730	241,730
		その他の活動による収入	22,256,400	25,074,620	2,818,220
		その他の活動による収入計(7)	22,370,400	65,430,350	43,059,950
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	10,000,000	10,000,000	
		積立資産支出	121,639,000	51,604,600	70,034,400
		その他の活動による支出	4,503,800	5,130,420	△626,620
		その他の活動支出計(8)	136,142,800	66,735,020	69,407,780
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△113,772,400	△1,304,670	112,467,730	
予備費支出(10)		1,800,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		53,720,600	51,385,265	△2,335,335	
前期末支払資金残高(12)		49,097,395	49,097,395		
当期末支払資金残高(11)+(12)		102,817,995	100,482,660	△2,335,335	

### 事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式  
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	217,585,143	204,819,066	12,766,077
	益	保育事業収益	417,545,175	190,013,888	227,531,287
		その他の収益	589,630	370,280	219,350
		サービス活動収益計(1)	635,719,948	395,203,234	240,516,714
	費	人件費	269,247,300	188,236,677	81,010,623
		事業費	64,304,839	51,319,810	12,985,029
		事務費	78,854,174	63,668,373	15,185,801
		減価償却費	63,578,628	39,441,050	24,137,578
		△国庫補助金等特別積立金取崩額	12,693,810	5,072,765	7,621,045
		その他の費用	589,630	370,280	219,350
用	サービス活動費用計(2)	463,880,761	337,963,425	125,917,336	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	171,839,187	57,239,809	114,599,378	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	300,000	400,000	△100,000
	益	受取利息配当金収益	15,417	7,913	7,504
		その他のサービス活動外収益	7,032,062	5,268,081	1,763,981
		サービス活動外収益計(4)	7,347,479	5,675,994	1,671,485
	費	支払利息	8,022,902	3,671,881	4,351,021
		その他のサービス活動外費用	4,803,556	1,599,520	3,204,036
	用	サービス活動外費用計(5)	12,826,458	5,271,401	7,555,057
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△5,478,979	404,593	△5,883,572	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		166,360,208	57,644,402	108,715,806	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	147,944,173	228,015,000	△80,070,827
	益	特別収益計(8)	147,944,173	228,015,000	△80,070,827
		費用	国庫補助金等特別積立金積立額	147,944,173	228,015,000
	用	特別費用計(9)	147,944,173	228,015,000	△80,070,827
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		166,360,208	57,644,402	108,715,806	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		368,550,084	226,905,682	141,644,402
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		534,910,292	284,550,084	250,360,208
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			84,000,000	△84,000,000
	その他の積立金積立額(16)		50,000,000		50,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		484,910,292	368,550,084	116,360,208

### 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	548,210,860	566,881,252	△18,670,392	流 動 負 債	593,054,300	549,659,857	43,394,443
現 金 預 金	209,255,565	189,952,808	19,302,757	短 期 運 営 金 借 入 金	210,000		210,000
事 業 未 収 金	102,318,912	66,177,688	36,141,224	事 業 未 払 金	21,460,546	4,808,690	16,651,856
未 収 金	86,376,776		86,376,776	そ の 他 の 未 払 金	425,922,306	512,918,822	△86,996,516
未 収 補 助 金	147,995,000	309,235,000	△161,240,000	1年以内返済予定設備資金借入金	134,095,000	31,876,000	102,219,000
立 替 金	74,430	121,600	△47,170	1年以内支払予定長期未払金	11,231,100		11,231,100
前 払 費 用	2,190,177	1,394,156	796,021	預 り 金	115,842	53,945	61,897
固 定 資 産	2,127,451,417	1,344,965,691	782,485,726	職 員 預 り 金	19,506	2,400	17,106
基 本 財 産	1,049,920,611	959,807,193	90,113,418	固 定 負 債	1,082,547,453	663,737,133	418,810,320
土 地	51,500,586		51,500,586	設 備 資 金 借 入 金	920,247,000	544,678,000	375,569,000
建 物	998,420,025	959,807,193	38,612,832	長 期 運 営 金 借 入 金	40,000,000		40,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	1,077,530,806	385,158,498	692,372,308	役 員 借 入 金 等	83,874,285	93,874,285	△10,000,000
土 地	169,475,108	86,905,694	82,569,414	長 期 借 入 金			
建 物	640,780,070	167,545,939	473,234,131	退 職 給 付 金 引 当 金	8,744,000	4,641,200	4,102,800
構 築 物	172,195,161	84,635,806	87,559,355	長 期 未 払 金	29,682,168	20,543,648	9,138,520
車 輛 運 搬 具	14,991,513	17,709,241	△2,717,728	負 債 の 部 合 計	1,675,601,753	1,213,396,990	462,204,763
器 具 及 び 備 品	14,845,476	16,755,507	△1,910,031	純 資 産 の 部			
建 設 仮 勘 定	594,000	2,160,000	△1,566,000	基 本 金	35,833,000	35,833,000	
権 利	4,639,959	4,001,919	638,040	基 本 金	35,833,000	35,833,000	
ソ フ ト ウ ェ ア	737,599	700,692	36,907	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	429,317,232	294,066,869	135,250,363
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	50,000,000		50,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	429,317,232	294,066,869	135,250,363
退 職 給 付 引 当 資 産	8,744,000	4,641,200	4,102,800	そ の 他 の 積 立 金	50,000,000		50,000,000
長 期 前 払 費 用	527,920	102,500	425,420	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	50,000,000		50,000,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	484,910,292	368,550,084	116,360,208
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	166,360,208	57,644,402	108,715,806
				純 資 産 の 部 合 計	1,000,060,524	698,449,953	301,610,571
資 産 の 部 合 計	2,675,662,277	1,911,846,943	763,815,334	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,675,662,277	1,911,846,943	763,815,334

## 財務諸表に対する注記

社会福祉法人聖愛会

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、権利(非減価償却資産を除く)、ソフトウェア  
定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に基づく  
掛金相当額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

#### (4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入している。

### 5. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

#### (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

「本部」

##### イ 多賀さくら認定こども園拠点区分(社会福祉事業)

「多賀さくら認定こども園」

##### ウ 聖愛園元吉田デイサービスセンター拠点区分(社会福祉事業)

「通所介護」

「居宅介護支援事業所」

##### エ 聖愛園千石デイサービスセンター拠点区分(社会福祉事業)

「通所介護」

「居宅介護支援事業所」

##### オ 瑞竜温泉デイサービスセンター拠点区分(社会福祉事業)

「通所介護」

「居宅介護支援事業所」

##### カ 太田さくら保育園拠点区分(社会福祉事業)

「太田さくら保育園」

##### キ 元吉田さくら保育園拠点区分(社会福祉事業)

「元吉田さくら保育園」

## 財務諸表に対する注記

社会福祉法人聖愛会

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	51,500,586	0	51,500,586
建物	959,807,193	71,968,146	33,355,314	998,420,025
合計	959,807,193	123,468,732	33,355,314	1,049,920,611

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)に規定する基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	16,643,477 円
建物(基本財産)	926,451,879 円
土地	85,370,000 円
建物	549,346,433 円
合計	1,577,811,789 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	937,987,000 円
合計	937,987,000 円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	51,500,586	0	51,500,586
建物(基本財産)	1,041,213,458	42,793,433	998,420,025
土地	169,475,108	0	169,475,108
建物	612,038,919	22,018,849	590,020,070
構築物	205,923,581	33,728,420	172,195,161
車輛運搬具	32,348,950	17,357,437	14,991,513
器具及び備品	37,236,846	22,391,370	14,845,476
権利	5,290,620	650,661	4,639,959
ソフトウェア	1,471,620	734,021	737,599
合計	2,156,499,688	139,674,191	2,016,825,497

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	102,318,912	0	102,318,912
合計	102,318,912	0	102,318,912

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関連当事者との取引内容

該当なし

## 財務諸表に対する注記

社会福祉法人聖愛会

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事業

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし